

国際共同研究事業 令和 4(2022)年度実施報告書

令和 5 年 4 月 28 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
政策研究大学院大学・政策研究科
[職・氏名]
教授 飯塚倫子
[課題番号]
JPJSJRP 20211701

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) ワクチンのためのイノベーションと補完的能力

(英文) Innovation and complementary capabilities for vaccines

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ～ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者 (所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Institute of Development Studies, University of Sussex・Leader, Business, Markets & State Cluster・Anabel Marin

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

2022 年度は Research Plan and Methods に基づき、全体のコンセプトフレームワークの設計を 2021 年度に引き続き英国チームと行った。今年度は計画にもあったように、概念フレームワークと方法論を共有するため、英国チームと日本チームの合同打ち合わせをオンラインで計 4 回実施した。それら打ち合わせと並行して、日本チーム内の打ち合わせを 9 回開催し、概念フレームワークに向けて議論した。これら打ち合わせにおいて、成果物として以下の文書が発表・共有され現在ドラフトとして存在している。これらは、1) 3 分野における文献レビュー、2) 国別レポート、3) 対象国間の比較レポート、4) 概念フレームワークとなる基本的文書である。

なお、2021 年度の計画において 2022 年度に実施予定であった質問票の作成については、2023 年度初期に継続して行う。計画では、概念フレームワークに沿った質問票が作成されるはずであったが、国別レポートの作成に至るまでの役務依頼、概念フレームワーク執筆のプロセスに時間を要したため、計画とのずれが生じている。

(1) 6月ドイツ、イギリス訪問

プロジェクト開始以来、英国チームとはオンラインのみでの打合せをおこなっており、対面での打ち合わせを行っていなかった。このため、飯塚(日本チーム)が別件でオランダに出張した機会を利用し、ドイツとイギリスにて英国チームの Dr. Anabel Marin, Dr. Eva Dantas と打ち合わせをした

この頃は、コロナ禍からまだ日が浅く、イギリス、ヨーロッパ、日本の交通機関がストライキや運行スケジュールの変更などあり、移動が困難な状況であった。しかしながら、この打ち合わせは、文献レビュー、アドバイザーの任命、国別レポートの進め方等、2022 年度の共同の研究計画について合意し、また信頼関係の構築に役立った。

(2) 文献レビューの共同実施

2021 年度から概念フレームワークを構築するにあたり、文献レビューの必要性は英国側と認識していた。このため、2022 年度には 3 つの文献レビューを行った。これらは、1) イノベーション・ケーパビリティ、2) ビジネス・マネジメント分野のケーパビリティ、3) レギュラトリー・ケーパビリティについての 3 点である。これらケーパビリティは各分野で論じられているが、本研究ではこの 3 分野を統合したケーパビリティの概念が必要とされる。このため、各分野の既存および最近の論文をレビューし、概念フレームワークに役立てることとした。なお、これら文献レビューは、ポスドクの学生および博士課程在籍の学生が、シニアレベルの研究者の指導のもとに実施した。

(3) 国別ワクチンレポートの作成

上記の文献レビューと並行して概念フレームワーク構築に必要とされたのは、対象国(英国、ドイツ、日本、インド、ブ

ラジル、アルゼンチン、ベトナム、インドネシア)のワクチン開発・製造・配布(利用者に届ける)のケーパビリティの背景にある現状である。これらはワクチンに関わるイノベーション・システム、法整備、Covid-19 のワクチン(開発・製造・配布)状況、そのほか関連する指標(パテント、R&D 等)からなるものである。このため、まず共通のアウトラインを作成し、各国担当者と合意の上、国別レポートを並行して作成した。

(4) 全体的な概念の枠組みの構築(ドラフト執筆)

現在提出された各レポート(文献レビュー、国別レポート)をもとに、概念の枠組みとなる文書ドラフトを執筆した。こちらは 2023 年度初旬に最終版となる予定である。

(5) アドバイザリーの任命

英国訪問時に合意した大きな点は、当プロジェクトのアドバイザリーを任命することである。アドバイザリーは、本研究で行う予定のインタビュー先の選定や紹介、概念フレームワークへのコメントをいただくためのアドバイザー・グループである。このアドバイザリーには、年に一度開催する報告会に参加していただき(オンラインを想定)、プロジェクトの節目で助言をしていただく予定である。日本からは、東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授 加納信吾氏に依頼している。このほか、Prof. Gerry Bloom, Dr. Patrick van Zwanenberg, Prof. Suma Athreye, Dr. Vanesa Lowenteins 等にアドバイザリーを依頼した。

(6) Orbis database の購入

企業データを購入し、ワクチン開発、製造、配布に関わる計量的な分析を進めている。

(7) インドネシア国 National Research and Innovation Agency (BRIN)との協力体制構築

インドネシアのワクチン開発、製造、配布には、政府の方針が非常に強く影響しているため、政府の研究機関である BRIN に役務提供を依頼した。BRIN は、2019 年に設立されたインドネシア政府唯一の研究機関である。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(0)件 うち査読付論文 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		
2		
3		

[学会発表] 計(0)件 うち招待講演 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1		
2		

[図 書] 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。